



平成 18 年 1 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 3 月 16 日

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所 東

コード番号 3436

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 重松 健二郎
氏名 石戸谷 宗一

TEL (03) 5444-3915
(広報・IR室)

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 28 日

1. 18 年 1 月期の業績(平成 17 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	190,312	15.3	41,338	33.3	34,188	34.1
17 年 1 月期	165,126	—	31,004	—	25,498	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 1 月期	20,766	78.8	198.37	—	16.9	10.9	18.0
17 年 1 月期	11,611	—	222,942.27	—	15.2	8.5	15.4

(注)①期中平均株式数 18 年 1 月期 104,550,410 株 17 年 1 月期 52,081 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1 株当りの年間配当金			配当金総額 (年 額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 1 月期	20.00	—	20.00	2,393	10.1	1.5
17 年 1 月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	333,259	163,223	49.0	1,363.38
17 年 1 月期	296,148	82,241	27.8	1,227,488.21

(注)①期末発行済株式数 18 年 1 月期 119,700,000 株 17 年 1 月期 67,000 株

②期末自己株式数 18 年 1 月期 8 株 17 年 1 月期 — 株

2. 19 年 1 月期の業績予想(平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
中 間 期	105,000	21,000	20,000	12,000	20.00	—	—
通 期	220,000	44,000	41,000	25,000	—	20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 208 円 86 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

I. 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	10,685		28,054	
2. 受取手形及び売掛金	49,391		55,515	
3. たな卸資産	25,923		26,385	
4. 繰延税金資産	3,741		2,036	
5. 短期貸付金	3,129		10,857	
6. その他	3,154		1,645	
流動資産合計	96,027	32.4	124,495	37.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	45,577		52,496	
(2) 構築物	2,502		2,316	
(3) 機械装置	74,101		84,453	
(4) 車両運搬具	110		108	
(5) 工具器具備品	921		915	
(6) 土地	13,059		13,059	
(7) 建設仮勘定	13,266		8,927	
有形固定資産合計	149,538	50.5	162,276	48.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	5,139		4,937	
(2) その他	1,257		287	
無形固定資産合計	6,396	2.2	5,224	1.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	114		139	
(2) 関係会社株式	28,481		28,494	
(3) 長期貸付金	2,670		3,226	
(4) 長期前払費用	399		200	
(5) 繰延税金資産	10,912		7,282	
(6) その他	1,608		1,921	
投資その他の資産合計	44,186	14.9	41,263	12.4
固定資産合計	200,121	67.6	208,764	62.6
資産合計	296,148	100.0	333,259	100.0

区分	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	17,479		18,287	
2. 短期借入金	76,418		56,642	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース 未払金	310		316	
4. 未払金及び未払費用	2,426		2,783	
5. 未払法人税等	36		8,597	
6. 賞与引当金	2,009		2,675	
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	17,920		11,824	
8. その他	87		934	
流動負債合計	116,689	39.4	102,061	30.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	84,077		54,434	
2. ファイナンス・リース未払金	2,161		1,845	
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784	
4. 退職給付引当金	8,310		9,282	
5. 役員退職慰労引当金	256		308	
6. その他	626		318	
固定負債合計	97,217	32.8	67,974	20.4
負債合計	213,906	72.2	170,035	51.0
(資本の部)				
I 資本金	58,500	19.8	82,173	24.7
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	9,858		46,376	
資本剰余金合計	9,858	3.3	46,376	13.9
III 利益剰余金				
1. 当期末処分利益	11,607		32,374	
利益剰余金合計	11,607	3.9	32,374	9.7
IV 土地再評価差額金	2,252	0.8	2,252	0.7
V その他有価証券評価差額金	22	0.0	46	0.0
VI 自己株式	—	—	△0	△0.0
資本合計	82,241	27.8	163,223	49.0
負債・資本合計	296,148	100.0	333,259	100.0

II. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	165,126	100.0	190,312	100.0
II 売上原価	122,150	74.0	135,785	71.4
売上総利益	42,976	26.0	54,526	28.6
III 販売費及び一般管理費	11,971	7.2	13,187	6.9
営業利益	31,004	18.8	41,338	21.7
IV 営業外収益	(204)	(0.1)	(519)	(0.3)
1. 受取利息及び受取配当金	126		468	
2. その他	78		50	
V 営業外費用	(5,711)	(3.5)	(7,669)	(4.0)
1. 支払利息	3,431		2,887	
2. 為替差損	7		2,075	
3. その他	2,272		2,706	
経常利益	25,498	15.4	34,188	18.0
VI 特別利益	(329)	(0.2)	(—)	(—)
1. 事業統合調整金	287		—	
2. 固定資産売却益	42		—	
VII 特別損失	(4,770)	(2.9)	(—)	(—)
1. 早期割増退職金等	1,508		—	
2. 臨時償却費	1,219		—	
3. 関係会社株式等評価減	1,135		—	
4. その他	906		—	
税引前当期純利益	21,057	12.7	34,188	18.0
法人税、住民税及び事業税	44		8,102	
法人税等調整額	9,401		5,320	
当期純利益	11,611	7.0	20,766	10.9
前期繰越利益	—		11,607	
土地再評価差額金取崩額	△3		—	
当期末処分利益	11,607		32,374	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物
定額法（耐用年数は主として31年）
 - その他の有形固定資産
定率法（耐用年数は主として7年）
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費は支出時に全額費用処理しております
6. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内で為替予約しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)

外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理していましたが、当事業年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。

これは、当事業年度において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は1百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費は510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ510百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1. 関係会社項目		
売掛金	14,151	11,492
短期貸付金	3,129	10,837
支払手形及び買掛金	4,578	5,141
2. 有形固定資産の減価償却累計額	167,074	191,342
3. 担保に供している資産		
建物	15,280	15,268
構築物	1,718	1,585
機械装置	19,987	20,130
土地	6,802	6,802
対応している債務		
長期借入金	21,884	17,440
(内、1年内返済予定額)	(4,444)	(3,940)
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 79,600株	普通株式 402,000,000株
発行済株式総数	普通株式 67,000株	普通株式 119,700,000株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	—	8株
6. 偶発債務		
債務保証		
サムソーラー株式会社	1,892	1,666
水俣電子株式会社	232	30
SUMCO Phoenix Corporation	1,243	7,459
SUMCO France S. A. S.	780	869
PT. SUMCO Indonesia	—	829
従業員	2,337	2,232

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,960$ $\Delta 2,351$

なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。

	前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は22百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は46百万円であります。

9. 下記開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

平成15年4月 資本準備金	30,958	平成15年4月 資本準備金	30,958
		平成16年4月 資本準備金	55,113

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
--	--	--

1. 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

売上高	37,613	43,515
売上原価及び一般管理費	29,619	26,482
受取利息	119	235
受取配当金	—	225

2. 販売費に属する費用のおおよその割合および一般管理費に属する費用のおおよその割合

販売費	29%	29%
一般管理費	71%	71%

主要な費目および金額

荷造運賃	1,193	1,389
役員報酬	171	203
給与手当及び賞与	1,922	2,307
退職給付費用	485	257
減価償却費	220	181
研究開発費	3,940	4,188
旅費交通費	569	595
リース料・賃借料	684	521
外形標準課税	—	510

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成17年1月31日)

当事業年度
(平成18年1月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
営業権	7,612百万円
子会社株式	31,594
税務上の繰越欠損金	2,737
退職給付引当金	3,212
投資有価証券	238
賞与引当金	805
その他	1,585
繰延税金資産 小計	47,787百万円
評価性引当額	△31,885
繰延税金資産 合計	15,902百万円
繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△134
繰延税金負債 合計	△1,248百万円
繰延税金資産の純額	14,654百万円

繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△134
繰延税金負債 合計	△1,248百万円

繰延税金資産の純額 14,654百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.4%
評価性引当額	3.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
営業権	3,806百万円
子会社株式	31,594
退職給付引当金	3,546
賞与引当金	1,072
その他	2,447
繰延税金資産 小計	42,467百万円
評価性引当額	△31,885
繰延税金資産 合計	10,582百万円
繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△149
繰延税金負債 合計	△1,264百万円
繰延税金資産の純額	9,318百万円

繰延税金負債	
子会社株式	△1,114百万円
その他	△149
繰延税金負債 合計	△1,264百万円

繰延税金資産の純額 9,318百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.1%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.2
税額控除	△0.9
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%

(1株当たり指標遡及修正値)

当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。

	前事業年度
1株当たり純資産額	818円32銭
1株当たり当期純利益金額	115円53銭

(当期中の発行済み株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(百万円)
前事業年度	平成16年10月31日	優先株式の強制転換	19,600	—	—
当事業年度	平成17年5月12日	株式分割(1:1,500)	100,433,000	—	—
	平成17年11月16日	公募	19,200,000	3,135	23,673

6. 役員の変動

I. 代表者の変動

平成 17 年 12 月 26 日に開示済みであります。

II. その他の役員の変動（平成 18 年 4 月 27 日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 志田 善明（現 専務執行役員）

取締役 彌永一二三（現 常務執行役員）

取締役（社外）瀧井 道治（現 住友金属工業株式会社 常務執行役員）

※瀧井道治氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）退任予定取締役

取締役 森川 正樹（ジャパンスーパーマーケット取締役社長に就任予定）

取締役 澁谷 重紀（SUMCO USA Corporation 社長兼 CEO に就任予定）

取締役（社外）石塚 由成

※石塚由成氏は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役です。